



さとう ひろし  
佐藤 洋  
(新世会)

## ●市長マニフェストの取り組みは ●第6期介護保険事業計画の基本的考えは

**質問** 市長は選挙に当たり「変えよう奥州」のマニフェストで財政健全化を中心に行財政改革を掲げているが、その取り組み姿勢を伺う。

**市長** 今やるべき事は、将来に向けて持続可能な行財政運営を確立することである。改革はさまざまな痛みを伴うものだが、現在の行政水準をすべて維持するのは不可能である。取り組み中である事務事業・公の施設の見直しは、責任をもって進める覚悟であり、まずは財政規模に見合った自治体への変換を図る必要がある。さらには、少子高齢化の中、人口減少による生産力の低下、地域コミュニティの崩壊が危惧されているが、人口減少の抑制と少子高齢化を見据えたまちづくりが大事と考える。また、行革の大きな柱である財政健全化に向けて、委託料、補助金等を見直す第三者委員会の設置も、具体的手法の一つとして研究する。いずれ、この道のりは非常に厳しく険しいが、



時代を担う元気な奥州っ子

その先頭に立って牽引する。

**質問** 来年度から平成29年度までの計画期間となる第6期介護保険事業計画に係る策定の基本的な方針、考えを聞く。

**市長** 次期計画は、団塊の世代が後期高齢者となる2025年のサービス・給付費・保険料などの水準を見据えた計画を考えている。また、地域づくりの視点から介護予防を推進する具体的事業を検討する。平成25年度末、185人の特養待機者解消に向けては、施設サービス見込量、事業所の実態調査を踏まえ、年内を目途に方向性を出したい。



すがわら よしかず  
菅原 由和  
(奥和会)

## ●公共施設の見直しは、手順を踏み市民との合意形成を図りながら進めよ

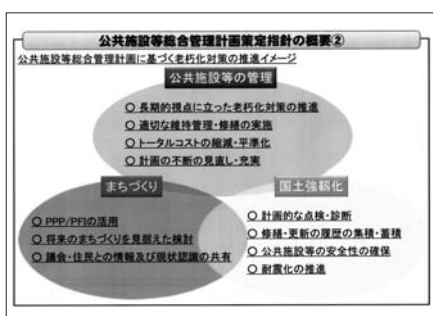
**質問** 今年4月に総務省から策定指示がされた「公共施設等総合管理計画」の内容や策定スケジュールは。

**市長** 内容は、①現状や将来見通し、課題等の把握・分析、②総合的かつ計画的な管理に関する基本方針、③施設類型毎の管理に関する基本方針である。特別交付税が措置される本年度から平成28年度までの3年間での方針を目標としている。

**質問** 今後の公共施設の見直しは、「実態把握」「方針策定」「実施計画立案・実行」「評価・改善」等、公共施設マネジメントを導入し進めるべきと考えるが如何か。

**市長** 保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動しながら、管理・活用する仕組みを導入することが急務と認識している。組織体制は、県内他市町村の状況も踏まえ、設置時期や規模を検討していきたい。

**質問** 現状を一元的にまとめた「公共施設白書」が必要である。早急に作成し市民との情報共有をまずすべきではないか。



公共施設等総合管理計画に基づく老朽化対策推進イメージ  
(総務省「公共施設等総合管理計画策定指針」の概要より)

**市長** 白書は今後の総合管理計画の策定に欠かすことの出来ない重要な資料である。平成27年度半ばの完成を目途としている。

**質問** 総合管理計画が出来ていない中で、すでに廃止や見直しの具体的な施設名が公表されているが、行革との整合性をどう捉えているのか。公共施設の見直しは、市民との合意形成が重要であり、事務事業・公の施設見直し300項目とは切り離し、別途手順を踏んで進めるべきではないか。

**市長** 方向性に大きな違いはなく、流れとすれば包含できるものと捉えている。合意形成は重要であり、情報発信や説明に努めたい。